

【テーマ3】 より便利で効率的な手数料収納体制の整備

めざす方向

大阪府証紙を廃止する平成30年10月に向けて、より便利で効率的な収納方法に移行できるよう、関係部局と連携して、準備を進めます。

より便利で効率的な手数料収納体制の整備

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H30.3月末時点）>
<p>■大阪府証紙の円滑な廃止に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 証紙売りさばき所の廃止に向けた取り組み 売りさばき済み証紙の回収・代金払戻し体制の整備など証紙の廃止に向けた事務処理を確認 <p>■民間委託等による手数料収納体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 証紙廃止後に向けて、民間委託等による手数料の収納体制を検討 多様な手数料を効率的に収入できるよう、事務の機械化を検討 手数料のコンビニ収納の導入に向けた検討 <p>■府民等への制度改正の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府証紙の廃止等について周知を徹底 <p>（スケジュール）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種媒体を通じた広報周知（4～5月） 庁内関係部局を対象とした説明会を開催（5～6月） コンビニ収納に係る収納代行業者を選定（9月） コンビニ収納に要するシステム開発に着手（11月） 	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> 証紙売りさばき人（41団体）に丁寧に説明し、証紙売りさばき所の円滑な廃止に向けて協力を依頼 売りさばき済み証紙や府内に供給している証紙の円滑・確実な回収、代金の払戻し手順等について関係者間で共有 本庁舎、咲洲庁舎の手数料収納体制の具体化に着手 手数料収納の民間委託化に向け、関連経費を予算化 POSレジ（*5）等の金銭収納機器の導入に向け、関連経費を予算化 コンビニ収納に係る収納代行業者を選定し、システム開発に着手 府政だよりへの掲載、府政情報プラザへのチラシの配備等を実施 <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 本府の手数料の収納体制の転換に向けた整備 大阪府証紙の廃止等に対する府民等の認知度を向上 	<p>○大阪府証紙の円滑な廃止に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内関係部局を対象に説明会を実施（5月、2月）。証紙廃止に伴い、旅券法関係の事務処理特例条例など4条例を一部改正（2月議会） 証紙売りさばき人（41団体）に説明するとともに、証紙売りさばき人の指定解除の予告を実施（9月） 売りさばき済み証紙等の回収や代金の払い戻し手順等について、関係部局や金融機関などと協議を実施（上半期） <p>○民間委託等による手数料収納体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎、咲洲庁舎の手数料収納体制の具体化に向け、指定金融機関や関係部局と継続的に協議を実施（通年） 手数料収納の民間委託、POSレジ等の所要の機器導入等に必要な予算措置を講じるとともに、関係部局へ財源移転を実施 プロポーザル方式によりコンビニ収納代行業者を選定し（上半期）、コンビニ収納システムの開発に着手（2月～） 現在、POSシステムの調達に向けて入札公示中 <p>○府民等への制度改正の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 府政だよりへの案内記事を掲載（H29年4月号、H30年3月号）、府政情報プラザにおいてチラシ配布（5月～7月）、企業の電光掲示板にバナー広告を掲載（6月以降各月） 証紙の返還・還付額の増加（対前年比2.4倍）

自己評価

達成

【部局長コメント（総評）】

<取組状況の点検>

■ より便利で効率的な手数料収納体制の整備

当初の目標を達成することができました。

- ・今年度は、手数料のコンビニ収納を実現するため、プロポーザルにより収納代行事業者を選定・契約し、コンビニ収納システムの開発に着手しました。
- ・また、大阪府庁本館、別館、咲洲庁舎、門真・光明池運転免許試験場、府内 65 警察署における手数料収納の効率化を図るための POS システムの調達や民間委託による手数料収納窓口の設置に必要な予算を確保するなど、平成 30 年 10 月の証紙廃止に備え、着実に準備を進めました。

<今後について>

■ より便利で効率的な手数料収納体制の整備

- ・今後、所要の機器類の調達や民間委託による手数料収納体制の整備、手数料ごとの事務フローを設定するなど、平成 30 年 10 月の証紙廃止に伴う、より便利で効率的な手数料の収納体制の整備に引き続き取り組んでまいります。